

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、次のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及びガイダンスを作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	465,861	496,372
営業債権及びその他の債権	6, 9, 14	1,397,937	1,252,145
その他の金融資産	9	60,525	147,467
棚卸資産	7	745,157	783,606
その他の流動資産		133,764	135,430
小計		2,803,246	2,815,021
売却目的で保有する資産	8	—	3,271
流動資産合計		2,803,246	2,818,293
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	4, 10	285,074	265,643
その他の投資	9	454,647	388,342
営業債権及びその他の債権	6, 9, 14	27,264	33,841
その他の金融資産	9	40,796	31,787
有形固定資産	11, 14	612,587	780,826
無形資産	12	157,278	161,107
投資不動産	13	18,628	19,202
繰延税金資産	25	15,973	19,443
その他の非流動資産		25,967	26,720
非流動資産合計		1,638,217	1,726,917
資産合計	4	4,441,464	4,545,210

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9, 14, 15	1, 199, 839	1, 140, 522
社債及び借入金	9, 16	509, 924	502, 985
その他の金融負債	9	15, 679	42, 597
未払法人税等		24, 627	22, 764
引当金	17	6, 224	6, 351
その他の流動負債		133, 762	163, 057
流動負債合計		1, 890, 057	1, 878, 280
非流動負債			
社債及び借入金	9, 16	993, 122	1, 020, 322
営業債務及びその他の債務	9, 14, 15	2, 302	87, 241
その他の金融負債	9	20, 964	27, 907
退職給付に係る負債	19	41, 752	41, 970
引当金	17	26, 208	41, 045
繰延税金負債	25	63, 661	47, 081
その他の非流動負債	18	13, 779	28, 869
非流動負債合計		1, 161, 790	1, 294, 438
負債合計		3, 051, 847	3, 172, 719
資本			
資本金	20	64, 936	64, 936
資本剰余金	20	150, 933	149, 807
自己株式	20	△3, 596	△3, 735
その他の資本の構成要素		50, 394	△39, 802
利益剰余金	20	933, 159	1, 025, 429
親会社の所有者に帰属する持分合計		1, 195, 826	1, 196, 635
非支配持分		193, 789	175, 856
資本合計		1, 389, 616	1, 372, 491
負債及び資本合計		4, 441, 464	4, 545, 210

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
収益			
商品販売に係る収益		6,668,113	6,578,920
サービス及びその他の販売に係る収益		94,588	115,150
収益合計	4,21	6,762,702	6,694,071
原価		△6,124,273	△6,054,186
売上総利益	4	638,428	639,885
販売費及び一般管理費	22	△420,657	△430,164
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		401	1,662
固定資産減損損失	4,11,12	△4,521	△1,478
その他	23	1,546	465
その他の収益・費用合計		△2,573	649
営業活動に係る利益		215,197	210,370
金融収益及び金融費用			
受取利息	24	10,943	13,180
支払利息	24	△27,033	△29,880
受取配当金	9,24	24,024	18,530
その他	24	1,724	15,089
金融収益及び金融費用合計		9,658	16,920
持分法による投資損益	4,10	4,336	△2,489
税引前利益		229,193	224,801
法人所得税費用	25	△74,440	△69,014
当期利益		154,753	155,786
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	4	132,622	135,551
非支配持分		22,130	20,234
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり当期利益（円）	27	376.89	385.25
希薄化後1株当たり当期利益（円）	27	—	—

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益		154,753	155,786
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	19,26	△1,699	△770
FVTOCIの金融資産	9,26	△55,377	△46,006
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10,26	△1,317	△1,125
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,26	2,396	△507
在外営業活動体の換算差額	26	△24,637	△52,805
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10,26	△3,220	△403
税引後その他の包括利益	26	△83,855	△101,618
当期包括利益		70,897	54,167
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		51,862	41,297
非支配持分		19,034	12,870

③【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	
当期首残高		64,936	150,921	△3,578	—	248,425	△12,961	△105,520	129,943
当期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					△1,671				△1,671
FVTOCIの金融資産						△55,504			△55,504
キャッシュ・フロー・ヘッジ							2,734		2,734
在外営業活動体の換算差額								△26,318	△26,318
当期包括利益		—	—	—	△1,671	△55,504	2,734	△26,318	△80,760
配当金	20								
自己株式の取得及び処分等	20		0	△18					
非支配持分の取得及び処分			11						
利益剰余金への振替					1,671	△460			1,210
その他									
所有者との取引額合計		—	11	△18	1,671	△460	—	—	1,210
当期末残高		64,936	150,933	△3,596	—	192,460	△10,226	△131,839	50,394

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
当期首残高		832,495	1,174,718	187,468	1,362,187
当期利益		132,622	132,622	22,130	154,753
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			△1,671	△36	△1,707
FVTOCIの金融資産			△55,504	△1,181	△56,686
キャッシュ・フロー・ヘッジ			2,734	△124	2,610
在外営業活動体の換算差額			△26,318	△1,753	△28,071
当期包括利益		132,622	51,862	19,034	70,897
配当金	20	△34,858	△34,858	△14,480	△49,339
自己株式の取得及び処分等	20		△18		△18
非支配持分の取得及び処分			11	1,750	1,762
利益剰余金への振替		△1,210	—		—
その他		4,110	4,110	16	4,127
所有者との取引額合計		△31,958	△30,754	△12,713	△43,468
当期末残高		933,159	1,195,826	193,789	1,389,616

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
当期首残高		64,936	150,933	△3,596	—	192,460	△10,226	△131,839	50,394
当期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					△896				△896
FVTOCIの金融資産						△46,828			△46,828
キャッシュ・フロー・ヘッジ							3,783		3,783
在外営業活動体の換算差額								△50,312	△50,312
当期包括利益		—	—	—	△896	△46,828	3,783	△50,312	△94,254
配当金	20								
自己株式の取得及び処分等	20		0	△138					
非支配持分の取得及び処分	29		△1,127						
利益剰余金への振替					896	3,160			4,057
その他									
所有者との取引額合計		—	△1,126	△138	896	3,160	—	—	4,057
当期末残高		64,936	149,807	△3,735	—	148,792	△6,443	△182,151	△39,802

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
当期首残高		933,159	1,195,826	193,789	1,389,616
当期利益		135,551	135,551	20,234	155,786
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			△896	△57	△954
FVTOCIの金融資産			△46,828	△118	△46,947
キャッシュ・フロー・ヘッジ			3,783	△1,968	1,815
在外営業活動体の換算差額			△50,312	△5,219	△55,531
当期包括利益		135,551	41,297	12,870	54,167
配当金	20	△38,728	△38,728	△12,028	△50,757
自己株式の取得及び処分等	20		△137		△137
非支配持分の取得及び処分	29		△1,127	△18,756	△19,884
利益剰余金への振替		△4,057	—		—
その他		△494	△494	△18	△513
所有者との取引額合計		△43,281	△40,488	△30,804	△71,292
当期末残高		1,025,429	1,196,635	175,856	1,372,491

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		229,193	224,801
減価償却費及び償却費		76,005	103,558
固定資産減損損失		4,521	1,478
金融収益及び金融費用		△9,658	△16,920
持分法による投資損益 (△は益)		△4,336	2,489
固定資産処分損益 (△は益)		△401	△1,662
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△52,505	124,267
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△94,824	△31,792
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		100,756	△99,377
その他		△5,438	17,818
小計		243,312	324,661
利息の受取額		10,365	12,640
配当金の受取額		46,597	35,551
利息の支払額		△26,049	△30,389
法人所得税の支払額		△63,428	△74,655
営業活動によるキャッシュ・フロー		210,796	267,809
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		△5,461	△54,282
有形固定資産の取得による支出		△86,970	△103,808
有形固定資産の売却による収入		9,920	9,062
無形資産の取得による支出		△14,197	△13,906
無形資産の売却による収入		2,067	668
投資不動産の取得による支出		—	△1,578
投資不動産の売却による収入		4,286	858
投資の取得による支出		△47,831	△19,445
投資の売却等による収入		2,235	26,086
子会社の取得による収支 (△は支出)	28	△6,204	△29,235
子会社の売却による収支 (△は支出)	28	3,965	2,143
貸付けによる支出		△11,021	△7,249
貸付金の回収による収入		12,522	6,211
補助金による収入		—	9,849
その他		△857	717
投資活動によるキャッシュ・フロー		△137,546	△173,910

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28	△28,052	△31,715
長期借入れによる収入	28	156,860	113,826
長期借入金の返済による支出	28	△165,648	△93,684
社債の発行による収入	28	66,143	53,161
自己株式の取得による支出		△26	△139
配当金の支払額		△34,858	△38,728
非支配持分株主への配当金の支払額		△14,480	△12,028
非支配持分株主からの払込みによる収入		2,575	7,061
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	29	△2,233	△26,951
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		137	334
その他	14, 28	△5,326	△24,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,909	△53,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		48,340	40,219
現金及び現金同等物の期首残高		423,426	465,861
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,905	△9,707
現金及び現金同等物の期末残高	28	465,861	496,372

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2020年3月31日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当連結財務諸表は、2020年6月23日に取締役社長 貸谷 伊知郎及びCFO 岩本 秀之によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針を適用する際の判断に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記3(1) ー連結の基礎
- ・注記3(15) ー収益認識

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記9(2) ー金融商品の公正価値
- ・注記11 ー有形固定資産
- ・注記12 ー無形資産
- ・注記13 ー投資不動産
- ・注記17 ー引当金
- ・注記19 ー従業員給付
- ・注記25 ー繰延税金及び法人所得税費用

(5) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

①子会社

当社グループが支配している会社を、子会社として連結しております。ある会社への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該会社に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該会社を支配していると判断しております。

子会社の会計方針がグループ会計方針と異なる場合、必要に応じて当該子会社の財務諸表を調整しております。

当社グループ内の債権債務残高、取引高及び未実現損益は相殺消去しております。

子会社に対する持分の変動のうち支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

子会社に対する支配を喪失した場合は、当該子会社の資産、負債、非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止しております。支配喪失に係る利得または損失は、純損益として認識しております。支配喪失後における残存持分は、支配喪失日の公正価値で測定しております。

②企業結合

企業結合は、取得法により会計処理しております。

非支配持分は、公正価値または被取得企業の純資産に対する非支配持分の比例的持分で測定しており、企業結合ごとに選択しております。

移転対価及び被取得企業の非支配持分の合計金額が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を上回る場合はその金額をのれんとして認識し、下回る場合はその金額を純損益として認識しております。

なお、取得関連費用は、発生時に純損益として認識しております。

③関連会社及び共同支配企業

当社グループが財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているが支配していない会社を、関連会社として持分法を適用しております。重要な影響力は、財務及び経営方針決定に参加する支配に該当しないパワーであり、ある会社の議決権の20%以上50%以下を保有する場合等に、当社グループは当該会社に対して重要な影響力を有していると判断しております。また、当社グループを含む複数の当事者が共同支配により重要な経済活動を行う契約上の取決めに基いており、かつ、当社グループが純資産に対する権利を有している会社を、共同支配企業として持分法を適用しております。

関連会社及び共同支配企業の会計方針がグループ会計方針と異なる場合、必要に応じて当該関連会社及び共同支配企業の財務諸表を調整しております。

また、重要な未実現損益は、関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分の範囲で消去しております。

(2) 外貨換算

①外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。

外貨建貨幣性項目は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済によって生じる換算差額は、純損益として認識しております。

取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は、公正価値を測定した日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の換算差額について、非貨幣性項目に係る利得または損失をその他の包括利益として認識する場合は、当該利得または損失の為替部分もその他の包括利益として認識し、非貨幣性項目に係る利得または損失を純損益として認識する場合は、当該利得または損失の為替部分も純損益として認識しております。

②在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により機能通貨に換算し、収益及び費用は為替相場の著しい変動のない限り期中平均相場により機能通貨に換算しております。当該換算差額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素として認識しております。在外営業活動体を処分する場合、その他の資本の構成要素として認識してきた当該在外営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分時に純損益に振替えております。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積売却コストを控除した額であります。

棚卸資産の取得原価は、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法に基づいて算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として移動平均法に基づいて算定しております。

なお、トレーディング目的で取得した棚卸資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(5) 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産は、継続的使用よりも売却取引により帳簿価額を回収する場合、かつ、1年以内に売却する可能性が非常に高い場合に分類し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い金額で測定しております。なお、売却目的で保有する資産は、減価償却または償却を行っておりません。

(6) 金融商品

①非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、取引日に当初認識し、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCIの金融資産）、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTPLの金融資産）に分類しております。

当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合または当該金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいていること
- ・金融資産の契約条件により、元本及び利息の支払によるキャッシュ・フローのみが特定の日に生じること

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時において、公正価値にその発生に直接起因する取引コストを加算して測定しております。当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) FVTOCIの金融資産

主に投資先との取引関係・協業関係の維持・強化を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCIの金融資産に分類しております。

FVTOCIの金融資産は、当初認識時において、公正価値にその発生に直接起因する取引コストを加算して測定しております。当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合または公正価値が著しく低下した場合にその累積額を利益剰余金に振替えております。なお、配当金については純損益として認識しております。

(c) FVTPLの金融資産

FVTOCIの金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定しない金融資産はFVTPLの金融資産に分類しております。

FVTPLの金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しております。

②非デリバティブ金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産のうち、営業債権等については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。貸付金については、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には12か月の予想信用損失に等しい金額で、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。当社グループは、期日経過が30日を超えない、または内部の信用格付を基に投資適格に相当する取引先に対する債権等について、信用リスクの著しい増大は生じていないと判断しております。また、内部の信用格付における評価が撤退勧告先または期日経過が90日を超える債権等について、債務不履行に該当すると判断しております。信用リスクに相関関係のある将来の見通しを考慮した上で、個別に重要な金融資産は、個別に予想信用損失を評価し、個別に重要ではない金融資産は内部の信用格付を基に信用リスクの特徴が類似する資産ごとにグルーピングを行い、集散的に予想信用損失を評価し、損失評価引当金を計上しております。

信用減損金融資産に該当しているかは、債務者の重大な財政状態の悪化、利息または元本支払の債務不履行もしくは延滞、債務者の破産等の客観的証拠により判断しております。

合理的な回収見込みがないと判断された債権については、当該金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

③非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、取引日に当初認識し、償却原価で測定する金融負債に分類した上で、公正価値からその発生に直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

当該金融負債は、契約上の義務が履行された場合、債務が免責、取消または失効となった場合に認識を中止しております。

④デリバティブ及びヘッジ会計

為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクをヘッジするため、為替予約、金利スワップ及び商品先物・先渡等のデリバティブ取引を行っております。

デリバティブは、公正価値で当初認識し、関連する取引コストは発生時に純損益として認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

ただし、ヘッジ会計の適格要件を満たす場合には、次のとおり処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする手段であるデリバティブに係る利得または損失は、純損益として認識しております。また、ヘッジ対象に係る利得または損失は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする手段であるデリバティブに係る利得または損失のうち、有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識し、非有効な部分は純損益として認識しております。

その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える連結会計年度において、その他の資本の構成要素から純損益に振替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後に非金融資産または非金融負債の認識を生じさせる場合には、その他の包括利益として認識した金額を当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振替えております。

ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合にはヘッジ会計を中止して、その他の包括利益として認識した金額をその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジする手段である借入金等の非デリバティブ金融負債は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の処理をしております。その他の包括利益として認識したヘッジの有効部分は、在外営業活動体の処分時にその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

⑤金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ、純額で決済するまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得に直接関連するコスト、解体・除去及び土地の原状回復費用並びに意図した使用が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産の取得・建設等に直接起因する借入コスト等を含めた取得原価で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、見積耐用年数にわたり主として定額法で減価償却を行っており、主要な見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2－60年
機械装置及び運搬具 2－40年

有形固定資産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) 無形資産

①のれん

のれんは、当初認識後、償却を行わず取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

②のれん以外の無形資産

のれん以外の無形資産は、個別に取得した場合は取得原価で当初認識し、企業結合で取得した場合は取得日時点の公正価値で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

鉱業権は、主として見積埋蔵量に基づく生産高比例法により償却しております。鉱業権を除くのれん以外の無形資産は、見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っており、主要な見積耐用年数は、次のとおりであります。

販売権・顧客関係等 10－15年
ソフトウェア 2－15年

のれん以外の無形資産の償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) 投資不動産

投資不動産は、賃料収入またはキャピタル・ゲインもしくはその両方を得ることを目的として保有しております。

投資不動産は、取得に直接関連するコスト及び資産計上すべき借入コスト等を含めた取得原価で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

投資不動産は、見積耐用年数（10－47年）にわたり定額法で減価償却を行っております。

投資不動産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(10) リース

契約がリースであるか否か、契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質により判断しております。

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表）を適用しております。

①借手側

すべてのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理することが求められております。

リースの開始日において、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す資産（使用権資産）とリース料に係る支払義務（リース負債）を認識します。

その後、使用権資産から生じる減価償却費とリース負債から生じる利息費用を別個に認識します。

IFRS第16号適用にあたっては、以下の経過措置及び便法を採用しております。

- ・適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。
- ・適用開始日以前に締結したリース取引については、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用してリースとして識別された契約にIFRS第16号を適用しております。
- ・短期リース及び少額リースは、使用権資産及びリース負債を認識しておりません。
- ・適用開始時点において、リース期間を算定する際、事後的判断を使用しております。

IFRS第16号の適用により、当期首時点で有形固定資産に含まれる使用権資産が92,878百万円増加、営業債務及びその他の債務に含まれるリース負債が93,004百万円増加しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は2.2%であります。

なお、2019年3月31日時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額とIFRS第16号適用開始時に認識したリース負債の額との間の調整は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	金額
解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日）	79,629
追加借入利率で割引後の解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日）	70,540
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日）	4,658
リース期間の見直し	25,220
その他	△2,757
適用開始日（2019年4月1日）のリース負債	97,662

IAS第17号のもとでの方針

前連結会計年度の記載はIAS第17号「リース」に基づいております。

(a) ファイナンス・リース

リース資産及びリース債務は、リース開始日の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のうちいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後、リース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法により減価償却を行っております。支払リース料は、負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース債務の返済額に配分しております。

(b) オペレーティング・リース

支払リース料は、主としてリース期間にわたり定額法により認識しております。

②貸手側

(a) ファイナンス・リース

リース債権は、リース開始日の正味リース投資未回収額に等しい金額で連結財政状態計算書に計上しております。金融収益は、正味リース投資未回収額に対して一定の利益率を反映する方法により認識しております。

(b) オペレーティング・リース

使用権資産は、その性質に応じて連結財政状態計算書に計上し、所有している類似の資産と首尾一貫する方法で減価償却を行っております。

(11) 非金融資産の減損

非金融資産のうち有形固定資産、のれん以外の無形資産、投資不動産及び使用権資産について、減損の兆候の有無を期末日に検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。のれんについては毎期、更に減損の兆候がある場合には都度、帳簿価額と回収可能価額を比較しております。回収可能価額は、資産または資金生成単位の使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額で測定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より高い場合は、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。

また、過去において認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候の有無を期末日に検討しております。当該兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より低い場合は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない範囲で、減損損失を戻入しております。ただし、のれんについて認識した減損損失は、以後の連結会計年度において戻入しておりません。

なお、持分法適用会社に対する投資については、投資の総額を単一の資産として減損テストを実施しております。

当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が、当社グループが展開する各事業に今後も一定のマイナス影響を及ぼす可能性があるため、感染拡大による影響が2021年3月期の後半から徐々に収束に向かうという前提を置き、減損の兆候の有無を判定しております。

一方、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性が高いため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務が存在しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値で引当金を測定しております。

(13) 従業員給付

①確定給付制度

確定給付債務の現在価値と制度資産の公正価値の純額を制度ごとに算出し、負債または資産として計上しております。割引率は、確定給付債務の期間及び通貨と整合する期末時点の優良社債の利回りを参照して決定しております。過去勤務費用は、即時に純損益として認識しております。

確定給付制度から生じるすべての確定給付負債（資産）の純額の再測定を、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。

②確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として計上しております。

③短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点で、割引計算を行わない金額で費用として計上しております。過去の勤務の結果として支払うべき現在の法的債務または推定的債務が存在しており、かつ、信頼性のある金額を見積もることができる場合に、その見積額を負債として計上しております。

(14) 資本

①資本金及び資本剰余金

当社が発行した資本性金融商品は、当該発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、当該発行に直接起因する費用は資本剰余金から控除しております。

②自己株式

自己株式を取得した場合は、当該取得に直接起因する費用を含む取得原価を、資本の減少として認識しております。自己株式を売却した場合は、受取対価を資本の増加として認識しております。

(15) 収益認識

①収益の認識及び測定の基礎

下記の5ステップアプローチに基づき、収益を測定し認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

②収益の認識時点

上記の5ステップアプローチに基づき契約の履行義務を充足した時点で収益を認識いたします。

当社グループでは、金属、自動車、自動車用構成部品、機械、化学品、食料等の商品・製品の販売を行っております。このような物品の販売については、商品・製品の支配が顧客に移転した一時点において契約の履行義務を充足しております。すなわち、顧客との契約により指定された引き渡し場所において引き渡した時点もしくは検収された時点で、当社グループが商品・製品に対する支払いを受ける権利が発生し、また、顧客に商品・製品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。

また、役務提供、工事契約、受注製作のソフトウェア開発等を行っております。これらの取引は契約に従い一定の期間にわたり契約の履行義務を充足しておりますが、提供する役務・財に対する支配を顧客に移転する際の履行を描写するために履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定方法は、原則として発生したコストに基づいたインプット法を用いておりますが、個々の取引の契約内容及びその役務・財の性質を考慮した上で、適切な測定方法を決定しております。

③収益の総額表示と純額表示

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は、収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。主たる当事者か代理人かの判定に際しては、下記の3つの指標に基づき総合的に判断しております。

- ・顧客の注文の前後、出荷中または返品時に当社グループが在庫リスクを有するかどうか
- ・他の当事者の財またはサービスの価値の設定における自由が当社グループにあるかどうか、また当社グループが当該財またはサービスから受け取ることのできる便益が制限されているかどうか
- ・当社グループが契約の履行に主たる責任を有しているかどうか

(16) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用及び繰延税金費用から構成されており、その他の包括利益または資本で直接認識する項目から生じる場合及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に用いる税率及び税法は、期末日までに制定または実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しており、期末日における法定税率または実質的法定税率及び税法に基づいて、資産が実現する連結会計年度または負債が決済される連結会計年度に適用されると予想される税率及び税法を用いて算定しております。次の場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- ・将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合ではなく、かつ、取引日に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来にその差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異について、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合または当該一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が低い場合

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった範囲について減額しております。未認識の繰延税金資産についても期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった範囲で認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合または別々の納税主体であるものの当期税金資産及び当期税金負債を純額で決済するあるいは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(17) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ、補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に認識し、公正価値で測定しております。資産に関する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(19) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、当社グループに重要な影響を及ぼすものはありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっており、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料・生活産業、アフリカの7営業本部に関係する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

①金属本部

普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・部品、廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売等を行っております。

②グローバル部品・ロジスティクス本部

自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業等を行っております。

③自動車本部

乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、産業車輛、車両部品を主要取扱品目として、輸出・販売・サービスを行うほか、小・中規模生産、架装、中古車、販売金融等の販売周辺事業を行っております。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

自動車産業を中心とした製造・物流設備、部品・工具類、建設機械等を主要取扱品目として、販売・サービスを行うほか、風力・太陽光、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギー発電事業及び原油・天然ガス・石油製品の販売、電力・空港・港湾等のインフラ事業等を行っております。

⑤化学品・エレクトロニクス本部

自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器の販売・サービスを行うほか、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス等を行っております。

⑥食料・生活産業本部

飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービスを行うほか、総合病院事業、ホテルレジデンス事業等を行っております。

⑦アフリカ本部

アフリカにおける自動車、ヘルスケア、消費財・リテール事業等を中心に製造・販売・サービスを行うほか、電力インフラ、農業、ICT等、アフリカの課題解決につながる分野で新規事業の開発を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	1,740,139	882,551	649,146	947,586	1,499,984	454,565
セグメント間収益	1,919	22,203	7,861	2,961	10,571	583
計	1,742,058	904,755	657,007	950,547	1,510,556	455,149
売上総利益	99,898	75,369	88,730	89,872	107,531	43,922
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	35,309	23,799	22,757	18,780	18,441	1,762
セグメント資産	933,413	402,007	291,096	771,431	701,543	286,823
その他の項目						
（1）持分法で会計処理されて いる投資	49,385	17,446	23,831	80,521	65,608	28,182
（2）持分法による投資損益	2,210	1,960	2,276	3,410	△939	△2,945
（3）減価償却費及び償却費	11,532	5,794	8,482	18,510	2,956	3,612
（4）固定資産減損損失	1,334	—	—	2,673	429	—
（5）資本的支出	11,415	6,223	16,824	33,500	4,259	2,239

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	586,124	6,760,097	2,604	—	6,762,702
セグメント間収益	6,263	52,364	1,024	△53,389	—
計	592,387	6,812,462	3,628	△53,389	6,762,702
売上総利益	137,167	642,492	2,965	△7,029	638,428
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	10,118	130,970	1,693	△41	132,622
セグメント資産	536,662	3,922,976	800,601	△282,113	4,441,464
その他の項目					
（1）持分法で会計処理されて いる投資	2,403	267,379	17,694	—	285,074
（2）持分法による投資損益	△2,402	3,571	772	△7	4,336
（3）減価償却費及び償却費	19,971	70,860	5,145	—	76,005
（4）固定資産減損損失	0	4,437	84	—	4,521
（5）資本的支出	16,147	90,610	12,354	—	102,964

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	1,657,811	858,699	615,038	790,424	1,473,147	439,406
セグメント間収益	2,127	24,721	1,165	5,902	4,037	634
計	1,659,939	883,421	616,203	796,327	1,477,184	440,040
売上総利益	92,301	73,149	84,393	89,585	102,518	46,695
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	18,996	22,389	19,798	35,192	22,742	5,888
セグメント資産	893,889	388,677	279,548	816,956	668,663	279,356
その他の項目						
（1）持分法で会計処理されている投資	40,970	17,472	25,385	70,811	63,203	28,190
（2）持分法による投資損益	△8,978	1,570	3,004	1,433	3,192	△1,530
（3）減価償却費及び償却費	12,317	8,509	10,857	20,497	4,052	5,551
（4）固定資産減損損失	—	—	—	1,012	47	—
（5）資本的支出	27,285	12,976	15,799	59,080	7,146	11,365

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	853,911	6,688,439	5,631	—	6,694,071
セグメント間収益	51	38,640	1,786	△40,426	—
計	853,963	6,727,080	7,417	△40,426	6,694,071
売上総利益	155,181	643,825	△913	△3,026	639,885
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	14,017	139,026	△3,476	2	135,551
セグメント資産	592,046	3,919,138	904,862	△278,790	4,545,210
その他の項目					
（1）持分法で会計処理されている投資	1,223	247,257	18,385	—	265,643
（2）持分法による投資損益	△2,140	△3,447	957	0	△2,489
（3）減価償却費及び償却費	28,179	89,964	13,593	—	103,558
（4）固定資産減損損失	—	1,060	417	—	1,478
（5）資本的支出	21,007	154,660	20,284	—	174,945

- （注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. 関係会社に対する投資に係る税負担について、これまで実現時点で各報告セグメントの当期利益に含めておりましたが、当連結会計年度より、一時差異に係る税効果の認識時点へ認識のタイミングを変更しております。これによる影響は、当連結会計年度、前連結会計年度のいずれにおいても軽微であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

①外部収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	2,132,057	2,133,481
中国	845,927	782,224
米国	692,136	645,970
その他	3,092,580	3,132,394
合計	6,762,702	6,694,071

収益は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

②非流動資産（金融資産及び繰延税金資産等を除く）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
日本	342,587	430,873
米国	68,382	88,769
その他	394,266	460,046
合計	805,236	979,689

(5) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車(株)グループであり、すべてのセグメントにおいて収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
849,378	848,163

5. 企業結合

当連結会計年度に生じた主な企業結合は次のとおりであります。それ以外の企業結合は、個別にも、合算しても、重要ではありません。

Unitrans Motor Holdings Proprietary Limitedの取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Unitrans Motor Holdings Proprietary Limited
 (現社名: CFAO MOTORS SOUTH AFRICA PROPRIETARY LIMITED)
 事業の内容 自動車販売等

(2) 企業結合を行った理由

当社は、アフリカ事業を重点分野と位置付けており、アフリカ最大の自動車市場である南アフリカ共和国において、約100店舗の自動車ディーラーネットワークを持つ同社を連結子会社化することで、同国での自動車販売網を最大化し、当社のアフリカ自動車事業の更なる強化を目指すものです。

(3) 支配獲得日、支配獲得の方法及び取得した議決権比率

2019年11月25日に当社の完全子会社であるCFAO HOLDINGS SOUTH AFRICA PROPRIETARY LIMITEDを通じて議決権74.9%を取得しました。

(4) 支配獲得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分、のれん

当該企業結合については、取得資産及び引受負債の当初の公正価値測定が完了していないことから、現時点で入手し得る情報に基づいた暫定的な金額となります。

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（注）1	29,440
営業債権及びその他の債権	14,956
棚卸資産	23,973
その他の流動資産	13,705
有形固定資産	14,469
その他の非流動資産	5,154
取得資産の公正価値合計	72,259
流動負債	42,353
非流動負債	7,154
引受負債の公正価値合計	49,508
純資産	22,750
非支配持分	45
のれん（注）2	6,735

(注) 1. 支払対価は全て現金により決済されております。

2. のれんは当社と被取得企業とのシナジーを活かした今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(5) 取得関連費用

取得関連費用に重要性はありません。

(6) 被取得企業の収益及び当期利益（親会社の所有者に帰属）

当連結会計年度の連結損益計算書に認識している支配獲得日以降における被取得企業の収益及び当期利益（親会社の所有者に帰属）は、それぞれ54,924百万円、1,385百万円であります。

(7) 企業結合が当連結会計年度の期首に完了したと仮定した場合の、収益及び当期利益（親会社の所有者に帰属）

収益及び当期利益（親会社の所有者に帰属）のプロフォーマ情報（非監査情報）は、それぞれ6,785,824百万円、136,970百万円であります。

6. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,348,935	1,200,938
その他	125,278	133,308
損失評価引当金	△49,011	△48,260
合計	1,425,201	1,285,986
流動資産	1,397,937	1,252,145
非流動資産	27,264	33,841
合計	1,425,201	1,285,986

7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	698,065	742,580
仕掛品	10,783	10,596
原材料及び貯蔵品	36,308	30,429
合計	745,157	783,606

売却コスト控除後の公正価値で計上した棚卸資産の帳簿価額及び期中に費用で認識した棚卸資産の評価減の金額に重要性はありません。期中に費用で認識した棚卸資産の額は、連結損益計算書の「原価」とほぼ同額であります。

8. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
持分法で会計処理されている投資	—	1,950
その他の投資	—	1,321
合計	—	3,271

当連結会計年度における売却目的で保有する資産は、主として機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の当社連結子会社が保有する豪州石炭採掘・生産会社及びパキスタン重油焚火力発電会社に対する投資であります。当社では「サステナビリティ重要課題への取り組み」として、低炭素社会移行への貢献を掲げており、この方針に則り当社の事業をクリーンエネルギー分野へ注力するため、売却を決定したものであります。当連結会計年度において売却先と合意し、当連結会計年度末から1年以内に売却が見込まれることから、売却予定資産を売却目的で保有する資産に分類しております。

なお、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は△3,366百万円であり、この内訳は主に在外営業活動体の換算差額△2,220百万円及びFVTOCIの金融資産△1,146百万円であります。

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、売却目的で保有する資産に直接関連する負債はありません。

9. 金融商品及び関連する開示

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類ごとの内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	465,861	496,372
営業債権及びその他の債権	1,425,201	1,285,986
その他の金融資産	68,193	117,858
償却原価で測定する金融資産合計	1,959,256	1,900,217
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の投資	—	4,903
その他の金融資産	33,128	61,396
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	33,128	66,299
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の投資	454,647	383,439
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	454,647	383,439
合計	2,447,033	2,349,957
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	1,202,141	1,117,407
社債及び借入金	1,503,047	1,523,308
償却原価で測定する金融負債合計	2,705,188	2,640,715
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	36,644	70,505
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	36,644	70,505
合計	2,741,832	2,711,221

(2) 金融商品の公正価値

①公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金同等物	465,861	465,861	496,372	496,372
営業債権及びその他の債権	1,425,201	1,425,265	1,285,986	1,286,138
その他の金融資産	68,193	68,193	117,858	117,858
合計	1,959,256	1,959,320	1,900,217	1,900,369
金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,202,141	1,202,141	1,117,407	1,117,407
社債及び借入金	1,503,047	1,518,836	1,523,308	1,542,566
合計	2,705,188	2,720,977	2,640,715	2,659,974

公正価値の測定方法は次のとおりであり、すべて公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、公表されている参考価格を参照して測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

③公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	2,275	30,853	—	33,128
その他の投資	269,379	—	185,268	454,647
合計	271,654	30,853	185,268	487,776
金融負債				
その他の金融負債	2,042	34,601	—	36,644

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	12,741	48,655	—	61,396
その他の投資	231,441	—	156,901	388,342
合計	244,182	48,655	156,901	449,739
金融負債				
その他の金融負債	18,264	52,240	—	70,505

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されている株式であり、各年度の末日の相場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場における相場価格がない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	222,995	185,268
その他の包括利益	△48,728	△32,791
購入	14,552	8,958
売却	△256	△976
為替換算	69	△567
その他	△3,364	△2,990
期末残高	185,268	156,901

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
PBR	0.4倍～4.0倍	0.3倍～3.3倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

①主な銘柄ごとの公正価値

主として取引関係の維持・強化を目的として保有する投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定し、「その他の投資」に計上しております。主な銘柄は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)豊田自動織機	84,881
トヨタ自動車(株)	65,381
P. T. ASTRA DAIHATSU MOTOR	18,704
Indus Motor Company Ltd.	10,128
東和不動産(株)	10,073
TIANJIN DENSO ELECTRONICS CO., LTD.	9,783
(株)小糸製作所	8,195
ライオン(株)	8,168
(株)ジェイテクト	8,168
RATCHABURI POWER CO., LTD.	7,672

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)豊田自動織機	79,223
トヨタ自動車(株)	65,559
TIANJIN DENSO ELECTRONICS CO., LTD.	10,225
東和不動産(株)	9,804
P. T. ASTRA DAIHATSU MOTOR	9,559
RATCHABURI POWER CO., LTD.	8,567
ライオン(株)	8,109
JTEKT STEERING SYSTEMS (XIAMEN) CO., LTD.	6,071
トヨタ紡織(株)	5,877
ハウス食品グループ本社(株)	5,343

②受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期中に認識を中止した投資	127	20
期末日現在で保有する投資	23,897	18,509
合計	24,024	18,530

③期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

事業戦略の見直しに伴う売却等により、期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却日における公正価値及び売却に係る累積利得または損失(税引前)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売却日における公正価値	974	2,830
売却に係る累積利得または損失(△)	534	632

④利益剰余金への振替額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合または公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振替えております。利益剰余金に振替えたその他の包括利益の累積利得または損失(税引後)は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ460百万円(利得)及び3,160百万円(損失)であります。

(4) デリバティブ

デリバティブの種類別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品関連デリバティブ	△915	557
為替関連デリバティブ	△731	3,143
金利関連デリバティブ	△1,868	△12,809
合計	△3,515	△9,108
その他の金融資産（流動資産）	15,338	43,974
その他の金融資産（非流動資産）	17,790	17,422
その他の金融負債（流動負債）	△15,679	△42,597
その他の金融負債（非流動負債）	△20,964	△27,907
合計	△3,515	△9,108

(5) ヘッジ会計

①ヘッジ会計の種類

(a) 公正価値ヘッジ

主として確定約定または棚卸資産に係る公正価値の変動リスクをヘッジするために商品関連デリバティブをヘッジ手段に指定しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

主として変動利付借入金の金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために金利関連デリバティブを、外貨建確定約定の為替に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために通貨関連デリバティブを、予定取引に係る商品価格の変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために商品関連デリバティブをヘッジ手段に指定しております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジするために外貨建借入金等をヘッジ手段に指定しております。

②ヘッジ会計に関する事項

ヘッジ会計に関する事項は、次のとおりであります。

なお、ヘッジ非有効部分及びヘッジ会計中止部分に重要性はありません。

(a) ヘッジ手段

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	名目金額	帳簿価額			ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動額
		その他の金融資産	その他の金融負債	社債及び借入金	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	15,715	41	706	—	△1,116
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	10,621	13	109	—	△55
為替変動リスク	306,730	4,172	2,332	—	2,927
金利変動リスク	417,672	17,818	19,684	—	△15,372
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	7,027	—	—	7,027	1,027

ヘッジ会計の種類	その他の包括利益 当期計上額	組替調整額		ヘッジ会計継続部分に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金及び外貨換算剰余金
		勘定科目	金額	
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	—	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	△972	原価	2,020	△124
為替変動リスク	669	その他の収益・費用 その他	1,444	2,974
金利変動リスク	9,749	支払利息 他	△9,330	△19,868
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	18	その他の収益・費用 その他	△1,150	982

ヘッジ会計の種類	名目金額	帳簿価額			ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動額
		その他の金融資産	その他の金融負債	社債及び借入金	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	35,269	146	2,033	—	△1,819
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	14,955	380	1,148	—	△766
為替変動リスク	446,528	6,789	2,731	—	4,799
金利変動リスク	450,603	14,469	27,026	—	△18,225
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	1,367	—	—	1,367	17

ヘッジ会計の種類	その他の包括利益 当期計上額	組替調整額		ヘッジ会計継続部分に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金及び外貨換算剰余金
		勘定科目	金額	
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	—	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	△5,557	原価	4,826	△855
為替変動リスク	△4,400	その他の収益・費用 その他	2,899	1,474
金利変動リスク	△6,484	支払利息 他	3,435	△22,917
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	17	その他の収益・費用 その他	△982	17

外貨建変動金利借入金の金利固定化を目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。当該取引は、金利変動リスクに含めて記載しております。

ヘッジ手段の名目金額の期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2019年3月31日）				
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	15,715	—	—	15,715
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	10,621	—	—	10,621
為替変動リスク	228,636	22,533	55,560	306,730
金利変動リスク	59,659	181,076	176,937	417,672
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	4,548	2,479	—	7,027
当連結会計年度（2020年3月31日）				
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	35,269	—	—	35,269
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	14,955	—	—	14,955
為替変動リスク	372,419	32,692	41,416	446,528
金利変動リスク	69,581	178,906	202,114	450,603
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	—	1,268	98	1,367

(b) ヘッジ対象
前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動額	帳簿価額			帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額
		棚卸資産	その他の流動資産	その他の流動負債	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	1,116	5,495	1,124	—	1,116
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	55	—	—	—	—
為替変動リスク	△2,980	—	—	—	—
金利変動リスク	15,372	—	—	—	—
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	△968	—	—	—	—

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動額	帳簿価額			帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額
		棚卸資産	その他の流動資産	その他の流動負債	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	1,819	4,798	1,830	—	1,819
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	766	—	—	—	—
為替変動リスク	△4,799	—	—	—	—
金利変動リスク	18,225	—	—	—	—
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	△17	—	—	—	—

(6) 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債の相殺要件を満たすものは、連結財政状態計算書で相殺表示しております。デリバティブ債権及びデリバティブ債務の相殺状況は、次のとおりであります。なお、デリバティブ債権及びデリバティブ債務を除き、重要性はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
認識した金融資産の総額	34,051	62,433
連結財政状態計算書で相殺している金額	△922	△1,037
連結財政状態計算書に表示している純額	33,128	61,396

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
認識した金融負債の総額	37,566	71,542
連結財政状態計算書で相殺している金額	△922	△1,037
連結財政状態計算書に表示している純額	36,644	70,505

金融資産と金融負債の相殺要件の一部または全部を満たさないため連結財政状態計算書で相殺していない金額に、重要性はありません。

(7) 金融資産の譲渡

割引手形等の流動化債権のうち、債務者が支払を行わない場合に当社グループに遡及的に支払義務が発生するものについては、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」に計上しております。当該金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ12,083百万円及び9,083百万円であります。

(8) 金融商品から生じるリスク

①資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理を行っております。当社が資本管理において用いる重要な指標は、有利子負債の金額から現金及び現金同等物並びに定期預金の金額を差し引いたネット有利子負債と当社の所有者に帰属する持分合計から算出されるネット有利子負債倍率であり、1.0倍以内を目標としております。前連結会計年度及び当連結会計年度における当該倍率は、それぞれ0.8倍及び0.9倍であります。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

②財務上のリスク管理

当社グループは、営業活動を行う過程において、財務上のリスク（為替変動リスク・金利変動リスク・価格変動リスク（株価変動リスク及び商品価格変動リスク）・信用リスク・流動性リスク）にさらされており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。当社グループは、リスク回避の一環としてデリバティブ取引を利用しております。

(a) 為替変動リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開しており、各事業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクにさらされております。当社グループでは一定時点における為替変動リスクにさらされた外貨建契約、外貨建資産及び負債の各々の残高を為替ポジションと定義し、当社グループが為替変動リスクを負うものについては、適切なタイミング及び方法で当該リスクをヘッジすることを基本方針としております。しかし、当社グループとして為替ポジションを消極的に取らざるを得ない取引・契約も存在しており、このような為替ポジションについては、社内規程に基づき為替変動リスク主管部署が随時適切な管理を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における為替ポジション（純額）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
米ドル	2,030	△5,067
その他	6,152	7,247
合計	8,183	2,179

プラスは受取ポジション、また、マイナスは支払ポジションを示しております。

(i) 為替感応度分析

日本円が米ドルに対して1円円高となった場合に、親会社の所有者に帰属する当期利益に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△247百万円及び△204百万円であります。同様に、在外営業活動体の換算差額に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△1,675百万円及び△1,704百万円であります。本分析は、為替相場以外の変動要因が不変であることを前提としております。

(ii) 為替予約

前連結会計年度及び当連結会計年度において存在する主な為替予約は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	契約額	公正価値	契約額	公正価値
米ドル買／日本円売	153,522	1,431	182,993	5,802
日本円買／米ドル売	208,490	△1,760	239,522	△1,652

(b) 金利変動リスク管理

当社グループは、変動金利付金融商品から生じる金利変動リスクにさらされております。当社グループは、受取金利と支払金利との差額である金利差損益の変動リスクを金利変動リスクと定義し、可能な限り同通貨建ての変動金利資産と変動金利負債の額をマッチングさせることによりヘッジすることを基本方針としております。また、デリバティブ等を活用した金利変動リスクのヘッジも行っております。

さらに当社グループでは、全社の金利変動リスクについて資金調達状況及び金融動向をベースに、調達金利の固定化あるいは変動化を機動的に実行し、金利変動リスクの管理状況及び方針並びにデリバティブ取引の方針と対応について社内報告を行う体制を整えております。

金利感応度分析

金利変動の影響を受ける金融商品について、金利が1%上昇した場合に税引前利益に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,173百万円及び3,055百万円であります。

本分析は、期末日に当社グループが保有する正味の変動金利付金融商品残高に1%を乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響、変動金利付借入金に係る借換時期、金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他のすべての変数を一定として計算しております。また、変動金利付金融商品、固定金利付であっても金利スワップ契約等により実質変動金利付となっている金融商品、現金及び現金同等物等を金利変動の影響を受ける金融商品として感応度を計算しております。

(c) 株価変動リスク管理

当社グループは、株価変動による損失発生リスクにさらされております。当社グループは、社内規程に基づいた管理、運用及び報告を行うことによって、リスクを軽減しております。

株価感応度分析

活発な市場で取引されている株式について、株価が一律1%下落した場合にその他の包括利益(税引前)に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△2,693百万円及び△2,314百万円であります。本分析は、株価以外の変動要因が不変であることを前提としており、個別の銘柄間の相関は考慮しておりません。

(d) 商品価格変動リスク管理

当社グループは、非鉄金属、石油、食料等に係る営業活動を行っており、関連する商品価格の変動リスクにさらされております。当社グループは、商品の売り繋ぎや売り買い数量・値決時期のマッチングや、先物、オプション、スワップ等のデリバティブ取引の活用によって、商品価格の変動リスクを回避しております。

商品価格の変動リスクは、商品デリバティブにより概ね減殺されております。

(e) 信用リスク管理

当社グループは、取引先の信用リスク管理に内部の信用格付を用いています。この信用格付は、取引先の信用状態に応じて8段階に分類し、格付に応じて与信枠設定の決裁権限を定めております。また、取引先の与信枠を定期的に見直し、信用エクスポージャーを当該枠内で適切に管理しております。

当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対する債権から構成されております。当社グループは、取引先の信用評価を継続的に実施し、必要な場合には担保取得などの保全措置も講じております。

当社グループは、単独の相手先またはその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有しておりません。

また、預金とデリバティブについては、取引先の大部分が国際的に認知された金融機関であることから、それらの信用リスクは限定的であります。

(i) 営業債権等及び貸付金の損失評価引当金の増減

営業債権等及び貸付金の損失評価引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業債権等			貸付金				合計
	全期間の 予想信用 損失	信用減損 金融資産	小計	12か月の 予想信用 損失	全期間の 予想信用 損失	信用減損 金融資産	小計	
前連結会計年度期首 (2018年4月1日)	25,564	19,939	45,503	2,938	57	—	2,995	48,499
組成または購入した金融商 品による変動	3,326	—	3,326	198	31	—	230	3,556
直接償却	△15	△1,168	△1,183	—	—	—	—	△1,183
認識の中止が行われた金融 商品による変動	△3,166	△304	△3,471	△396	—	—	△396	△3,867
引当率の変動による増減	2,254	389	2,644	—	—	—	—	2,644
為替換算	△148	147	△0	△90	—	—	△90	△91
その他	△41	△555	△597	50	—	—	50	△546
前連結会計年度 (2019年3月31日)	27,774	18,447	46,221	2,701	88	—	2,789	49,011
組成または購入した金融商 品による変動	2,449	—	2,449	196	25	—	221	2,671
直接償却	—	△108	△108	—	—	—	—	△108
認識の中止が行われた金融 商品による変動	△2,506	△210	△2,716	△178	—	—	△178	△2,894
引当率の変動による増減	—	410	410	—	—	—	—	410
為替換算	△1,515	△495	△2,011	△122	—	—	△122	△2,133
その他	△649	1,634	984	319	—	—	319	1,304
当連結会計年度 (2020年3月31日)	25,551	19,677	45,229	2,916	114	—	3,031	48,260

営業債権等にはリース債権が含まれております。

なお、当社グループは、組成または購入した信用減損金融資産を有しておりません。

(ii) 金融保証契約に係る損失評価引当金の増減

金融保証契約に係る損失評価引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金融保証契約			合計
	12か月の予想 信用損失	全期間の予想 信用損失	信用減損金融 保証契約	
前連結会計年度期首 (2018年4月1日)	25	699	—	724
組成または購入した金融商品による変動	2	13	—	15
直接償却	—	—	—	—
認識の中止が行われた金融商品による変動	△235	△373	—	△608
区分変更	220	△220	—	—
引当率の変動による増減	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—
前連結会計年度 (2019年3月31日)	12	120	—	132
組成または購入した金融商品による変動	9	33	—	42
直接償却	—	—	—	—
認識の中止が行われた金融商品による変動	△5	△37	△1	△43
区分変更	3	△4	1	—
引当率の変動による増減	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—
当連結会計年度 (2020年3月31日)	19	112	—	131

(iii) 金融資産の帳簿価額等

金融資産の帳簿価額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	損失評価引当金の認識の基礎		
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産及び信用減損金融保証契約
営業債権等	—	1,465,190	31,165
貸付金	32,195	173	6
金融保証契約	21,623	13,403	—

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	損失評価引当金の認識の基礎		
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産及び信用減損金融保証契約
営業債権等	—	1,223,437	138,377
貸付金	29,065	224	12
金融保証契約	22,440	8,559	1,012

信用減損金融資産及び信用減損金融保証契約の損失評価引当金の認識の基礎となる帳簿価額等には内部の信用格付における評価が撤退勧告先または期日経過が90日を超える債権等が含まれます。また、12か月の予想信用損失の認識の基礎となる帳簿価額等には内部の信用格付に基づき投資適格に相当する取引先に対する債権等が含まれます。

金融資産は、連結財務諸表に表示されている帳簿価額が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関して、担保及びその他の信用補完に重要なものはありません。

(f) 流動性リスク管理

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払ができなくなるリスクにさらされております。当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関とコミットメントライン設定契約を締結し、継続的にキャッシュ・フローに係る計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。金融負債の期日別残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2019年3月31日）				
社債及び借入金	509,924	463,681	530,346	1,503,952
営業債務及びその他の債務	1,199,839	2,124	177	1,202,141
金融保証契約	23,536	7,075	4,414	35,027
当連結会計年度（2020年3月31日）				
社債及び借入金	502,985	521,057	500,421	1,524,465
営業債務及びその他の債務（リース負債除く）	1,117,407	—	—	1,117,407
リース負債	23,115	63,672	23,569	110,357
金融保証契約	21,362	9,784	865	32,012

デリバティブの期日別残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2019年3月31日）				
商品関連デリバティブ				
収入（△）	△8,375	△20	—	△8,396
支出	9,295	16	—	9,312
為替関連デリバティブ				
収入（△）	△3,069	△2,521	△1,323	△6,913
支出	5,624	293	1,727	7,645
金利関連デリバティブ				
収入（△）	△29,204	△127,144	△89,211	△245,559
支出	27,074	118,658	101,694	247,427
当連結会計年度（2020年3月31日）				
商品関連デリバティブ				
収入（△）	△32,450	△861	—	△33,312
支出	31,884	870	—	32,754
為替関連デリバティブ				
収入（△）	△5,560	△4,748	△1,590	△11,899
支出	7,846	910	—	8,756
金利関連デリバティブ				
収入（△）	△25,951	△95,438	△81,736	△203,127
支出	24,139	94,401	97,395	215,936

正味キャッシュ・フローを交換するデリバティブについては、デリバティブ資産から生じる正味キャッシュ・フローを収入、デリバティブ負債から生じる正味キャッシュ・フローを支出に計上しております。

総額のキャッシュ・フローを交換するデリバティブについては、デリバティブ資産及びデリバティブ負債から生じる総額のキャッシュ・インフローを収入、総額のキャッシュ・アウトフローを支出に計上しております。

10. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性のない持分法で会計処理されている投資に係る当社グループの持分は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	関連会社	共同支配企業	関連会社	共同支配企業
持分法で会計処理されている投資	244,718	40,356	227,794	37,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	関連会社	共同支配企業	関連会社	共同支配企業
当期利益	△2,814	7,151	△7,990	5,500
その他の包括利益	△5,733	1,195	△3,451	1,922
当期包括利益	△8,547	8,347	△11,441	7,423

11. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
前連結会計年度期首 (2018年4月1日)	343,399	569,346	78,237	32,938	74,706	1,098,629
新規取得	7,427	26,726	3,253	40,762	9,540	87,710
企業結合による取得	5,674	1,210	3,675	1,641	—	12,201
処分	△4,728	△18,055	△372	△1,027	△6,726	△30,911
為替換算	△3,963	△14,052	△1,236	4,946	△577	△14,884
その他	16,327	22,859	1,652	△33,788	517	7,569
前連結会計年度 (2019年3月31日)	364,136	588,035	85,209	45,472	77,461	1,160,315
IFRS第16号適用による調整	—	—	—	—	92,878	92,878
当連結会計年度期首 (2019年4月1日)	364,136	588,035	85,209	45,472	170,339	1,253,193
新規取得	10,423	34,107	4,851	53,373	39,563	142,319
企業結合による取得	3,738	1,447	2,222	11,507	8,143	27,059
処分	△4,041	△25,906	△681	△2,230	△15,428	△48,289
為替換算	△14,121	△11,838	△4,005	1,031	△6,696	△35,630
その他	7,308	34,355	△714	△25,884	12,723	27,787
当連結会計年度 (2020年3月31日)	367,445	620,200	86,880	83,269	208,644	1,366,440

当連結会計年度におけるその他の増加の主な要因は、風力発電関連設備の資産除去債務の見直しによるものです。

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
前連結会計年度期首 (2018年4月1日)	166,889	289,423	1,872	—	50,119	508,304
減価償却費	14,118	36,333	—	—	7,456	57,908
減損損失	725	3,547	79	—	11	4,364
処分	△2,986	△13,772	△5	—	△4,194	△20,959
為替換算	△1,679	△3,507	3	—	△621	△5,803
その他	3,599	△97	19	—	392	3,913
前連結会計年度 (2019年3月31日)	180,667	311,926	1,969	—	53,164	547,727
減価償却費	15,157	40,329	—	—	29,750	85,237
減損損失	432	1,027	13	—	5	1,478
処分	△2,731	△22,027	—	—	△8,768	△33,527
為替換算	△7,775	△7,569	△5	—	△2,830	△18,180
その他	△1,410	1,397	△107	—	2,998	2,877
当連結会計年度 (2020年3月31日)	184,339	325,083	1,870	—	74,320	585,613

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
前連結会計年度 (2019年3月31日)	183,469	276,108	83,240	45,472	24,296	612,587
当連結会計年度 (2020年3月31日)	183,105	295,116	85,010	83,269	134,323	780,826

その他には使用権資産が含まれます。使用権資産の帳簿価額につきましては「注記事項14. リース ①借手側 (1) 使用権資産に関する増減」をご参照下さい。

減価償却費は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

減損損失は、連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,364百万円及び1,478百万円であります。

前連結会計年度における減損損失は、主として機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の発電事業用資産等について、売電価格の下落等により当初想定していた収益が見込めなくなったことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

当連結会計年度における減損損失は、主として機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の発電事業用資産等について、撤去が確定したことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

回収可能価額は、使用価値を用いて測定しており、資産または資金生成単位の固有のリスクを反映した割引率を用いて算出しております。

12. 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	のれん	販売権・ 顧客関係等	鉱業権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	合計
前連結会計年度期首（2018年4月1日）	202,767	99,195	47,965	55,507	31,826	437,261
新規取得	—	—	0	3,539	9,241	12,781
企業結合による取得	1,591	—	—	—	1,304	2,896
処分	△1,049	—	△37,914	△7,655	△1,130	△47,750
為替換算	△7,222	△4,529	△98	△1,320	△1,403	△14,574
その他	△4	—	—	3,163	△2,542	617
前連結会計年度（2019年3月31日）	196,082	94,665	9,951	53,234	37,297	391,231
新規取得	—	—	—	4,629	9,367	13,996
企業結合による取得	8,288	—	—	1	8,531	16,822
処分	—	—	—	△5,151	△584	△5,736
為替換算	△7,666	△3,807	△193	△1,127	△631	△13,426
その他	5	—	—	17,094	△19,990	△2,890
当連結会計年度（2020年3月31日）	196,710	90,858	9,758	68,681	33,988	399,996

当連結会計年度における「ソフトウェア」のその他の増加の主な要因は、「その他の無形資産」に含まれるソフトウェア仮勘定からの振替えによるものです。

[償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	のれん	販売権・ 顧客関係等	鉱業権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	合計
前連結会計年度期首（2018年4月1日）	131,938	48,336	47,179	36,956	6,155	270,566
償却費	—	9,057	31	7,597	934	17,621
減損損失	—	—	—	26	130	156
処分	△993	—	△37,914	△7,530	△313	△46,751
為替換算	△4,453	△2,478	△133	△1,288	△506	△8,860
その他	352	—	285	578	4	1,220
前連結会計年度（2019年3月31日）	126,843	54,915	9,448	36,340	6,405	233,953
償却費	—	8,522	34	8,562	747	17,866
減損損失	—	—	—	—	—	—
処分	—	—	—	△4,796	△370	△5,166
為替換算	△4,022	△2,298	△183	△922	△219	△7,645
その他	332	—	—	163	△614	△118
当連結会計年度（2020年3月31日）	123,154	61,140	9,298	39,347	5,948	238,889

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	のれん	販売権・顧客関係等	鉱業権	ソフトウェア	その他の無形資産	合計
前連結会計年度（2019年3月31日）	69,238	39,749	503	16,894	30,892	157,278
当連結会計年度（2020年3月31日）	73,556	29,717	459	29,333	28,040	161,107

償却費は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

上記のうち、耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

耐用年数を確定できる無形資産のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要なものの帳簿価額は、次のとおりであります。

「販売権・顧客関係等」には、アフリカにおける自動車販売事業の顧客関連資産がそれぞれ25,452百万円及び17,914百万円含まれております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において「販売権・顧客関係等」の平均残存償却期間はそれぞれ5年及び4年であります。

減損損失は、連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しており、その金額は、前連結会計年度において、156百万円であります。

前連結会計年度における減損損失は、主として機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部において発生しております。

当連結会計年度において減損損失は、発生しておりません。

のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
金属	94	77
グローバル部品・ロジスティクス	295	290
自動車	868	744
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	6,789	7,590
化学品・エレクトロニクス	1,077	851
食料・生活産業	1,265	1,264
アフリカ	58,809	62,699
その他	38	38
合計	69,238	73,556

上記のうち、重要なのれんは、CFAO SASに関連するものであり、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ58,809百万円及び62,699百万円であります。

のれんの回収可能価額は、経営者が承認した今後3年度分から5年度分の事業計画及び成長率を基礎とした使用価値に基づいて算定しております。成長率は、資金生成単位が属する市場または国における平均成長率を勘案して決定しております。なお、市場または国の平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率は、資本コスト等を基礎に算定しており、国内6.5%、海外6.4%～22.2%としております。

なお、上記の減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化した場合でも、経営者はのれんの重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

13. 投資不動産

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	29,308	22,727
新規取得	196	1,578
処分または売却目的資産への振替	△6,995	△1,131
為替換算	168	△77
その他	49	216
期末残高	22,727	23,312

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	10,525	4,098
減価償却費	475	454
処分または売却目的資産への振替	△6,966	△425
為替換算	53	△17
その他	9	—
期末残高	4,098	4,110

[帳簿価額及び公正価値]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
帳簿価額	18,628	19,202
公正価値	27,524	30,214

投資不動産の公正価値は、不動産鑑定士等の資格を有し、かつ、評価対象の投資不動産の所在地及び分野に関し最近の実績をもつ独立の鑑定人による評価等に基づいており、IFRS第13号「公正価値測定」における公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

投資不動産に係る主な賃貸料収入は、連結損益計算書の「サービス及びその他の販売に係る収益」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,097百万円及び1,932百万円です。

当該賃貸料収入に附随して発生した主な直接営業費は、連結損益計算書の「原価」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,124百万円及び1,001百万円です。

14. リース

前連結会計年度（2019年3月31日）

(1) ファイナンス・リース

①借手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される一定の有形固定資産等の賃借を行っており、リース資産の正味帳簿価額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	3,502
機械装置及び運搬具	4,746
その他	2,129
合計	10,378

ファイナンス・リース契約に係る将来の支払最低リース料総額及びその現在価値は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	将来の支払最低リース料総額	将来の支払最低リース料総額の現在価値
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	2,356	2,356
1年超5年以内	2,137	2,124
5年超	182	177
合計	4,676	4,658
利子相当額	△17	
将来の支払最低リース料総額の現在価値	4,658	

ファイナンス・リースにおける転貸リースに伴う上記支払最低リース料総額に対応する受取最低リース料総額は、前連結会計年度において、24百万円であります。

②貸手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される一定の有形固定資産の賃貸を行っており、リース投資未回収総額及び受取最低リース料総額の現在価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	リース投資未回収 総額	受取最低リース料 総額の現在価値
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	4,888	3,784
1年超5年以内	13,730	8,053
5年超	19,911	12,351
合計	38,530	24,189
無保証残存価値	—	
未稼得金融収益	△14,341	
受取最低リース料総額の現在価値	24,189	

(2) オペレーティング・リース

①借手側

当社グループは、オペレーティング・リースに分類される一定の有形固定資産の賃借を行っており、将来の支払最低リース料は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	20,999
1年超5年以内	39,069
5年超	19,560
合計	79,629

解約可能または解約不能オペレーティング・リースに基づいて費用として認識した支払リース料は、前連結会計年度において、27,194百万円であります。

②貸手側

当社グループは、オペレーティング・リースに分類される一定の有形固定資産の賃貸を行っており、将来の受取最低リース料総額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	9
1年超5年以内	8
5年超	—
合計	17

当連結会計年度（2020年3月31日）

①借手側

(1) 使用権資産に関する増減

使用権資産に関する増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
当連結会計年度期首 (2019年4月1日)	71,102	9,900	15,873	6,372	103,249
使用権資産の増加	24,144	9,240	2,380	3,235	39,000
企業結合による増加	6,996	—	—	—	6,996
減価償却費	△15,444	△4,629	△1,268	△3,439	△24,781
減損損失	—	—	—	—	—
その他	△7,778	△2,558	4,485	467	△5,384
当連結会計年度 (2020年3月31日)	79,021	11,953	21,469	6,635	119,080

(2) 金利費用、短期リースの例外によるリース費用及び少額資産の例外によるリース費用

金利費用、短期リースの例外によるリース費用及び少額資産の例外によるリース費用は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
金利費用	2,863
短期リースの例外によるリース費用	4,159
少額資産の例外によるリース費用	1,420

(3) 変動リース料

当社グループにおける不動産リースの一部は、店舗から発生する売上高に連動する支払条件を含んでおりますが、当連結会計年度における変動リース料に重要性はありません。

(4) サブリース収入

当連結会計年度におけるサブリース収入に重要性はありません。

(5) セールス・アンド・リースバック取引

当連結会計年度におけるセールス・アンド・リースバック取引から生じた利得（損失）に重要性はありません。

(6) リースに係るキャッシュアウトフロー

当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュアウトフローは、24,818百万円であります。

(7) リース負債の満期分析

リース負債の満期分析については、「注記事項9. 金融商品及び関連する開示 (8) 金融商品から生じるリスク ②財務上のリスク管理 (f) 流動性リスク管理」に記載しております。

②貸手側

(1) 正味リース投資未回収額に対する金融収益及び変動リース料に係る収益

正味リース投資未回収額に対する金融収益及び変動リース料に係る収益は、次のとおりであります。なお、販売損益に重要性はありません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
正味リース投資未回収額に対する金融収益	2,251
変動リース料に係る収益	—

(2) オペレーティング・リースに係る収益

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取リース料	56,249
受取変動リース料	—

(3) 満期分析

正味リース投資未回収額及びオペレーティング・リース取引におけるリース料の満期分析は、次の通りです。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計	未稼得金 金融収益	割引後無 保証残存 価値	正味リー ス投資未 回収額
割引前受取 リース料	3,555	3,994	3,601	3,591	3,461	18,331	36,536	13,742	—	22,793

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
オペレーティ ング・リース料	2,262	1,108	346	128	46	—	3,892

15. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,020,123	926,669
その他	182,017	301,094
合計	1,202,141	1,227,764
流動負債	1,199,839	1,140,522
非流動負債	2,302	87,241
合計	1,202,141	1,227,764

当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」の適用に伴い、リース負債の金額が増加しております。

その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,658百万円及び110,357百万円であり、「その他」に含まれております。

16. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	336,262	357,804	2.26	—
コマーシャル・ペーパー	85,000	20,000	0.00	—
1年内償還予定の社債	—	9,986	0.07	—
1年内返済予定の長期借入金	88,662	115,181	1.47	—
社債（1年内償還予定のものを除く）	235,097	278,358	1.86	2021年～ 2043年
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	758,024	741,977	1.08	2021年～ 2043年
合計	1,503,047	1,523,308	—	—
流動負債	509,924	502,985	—	—
非流動負債	993,122	1,020,322	—	—
合計	1,503,047	1,523,308	—	—

「平均利率」は、当連結会計年度の残高に対する加重平均利率を記載しております。

金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、国内外の主要銀行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）及びコミットメントライン契約を設定しております。

複数通貨協調融資枠及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円	50,000百万円
	相当額	相当額
コミットメントライン契約の総額	1,200百万米ドル	1,200百万米ドル
借入実行残高	—	—
	50,000百万円	50,000百万円
差引額	相当額	相当額
	1,200百万米ドル	1,200百万米ドル

また、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
コミットメントラインの総額	250百万ユーロ	250百万ユーロ
借入実行残高	180百万ユーロ	200百万ユーロ
差引額	70百万ユーロ	50百万ユーロ

(2) 社債の明細

社債の明細は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第16回無担保 国内普通社債	2011年 12月8日	29,957	29,972	1.35	無	2021年 12月8日
当社	第17回無担保 国内普通社債	2013年 12月5日	14,967	14,973	0.81	無	2023年 12月5日
当社	第18回無担保 国内普通社債	2013年 12月5日	14,960	14,965	1.01	無	2025年 12月5日
当社	第19回無担保 国内普通社債	2014年 7月10日	14,956	14,962	0.95	無	2026年 7月10日
当社	第20回無担保 国内普通社債	2014年 7月10日	14,947	14,952	1.27	無	2029年 7月10日
当社	第21回無担保 国内普通社債	2015年 9月3日	9,969	9,974	0.74	無	2025年 9月3日
当社	第22回無担保 国内普通社債	2015年 9月3日	9,955	9,958	1.57	無	2033年 9月2日
当社	第23回無担保 国内普通社債	2016年 7月20日	19,900	19,905	0.70	無	2036年 7月18日
当社	第24回無担保 国内普通社債	2017年 3月7日	19,898	19,903	1.02	無	2037年 3月6日
当社	第25回無担保 国内普通社債	2017年 9月14日	9,945	9,948	0.89	無	2037年 9月14日
当社	第26回無担保 国内普通社債	2018年 3月7日	9,944	9,947	0.90	無	2038年 3月5日
当社	第27回無担保 国内普通社債	2019年 3月6日	9,971	9,986 (9,986)	0.07	無	2021年 3月5日
当社	第1回無担保 外国普通社債	2018年 9月13日	55,017 [497,480千米ドル]	54,043 [498,010千米ドル]	3.63	無	2023年 9月13日
当社	第2回無担保 外国普通社債	2019年 9月19日	—	54,145 [497,468千米ドル]	2.60	無	2024年 9月19日
北海道北部風力送電 ㈱(注2)	社債 (私募債)	2018年 11月30日	705	705	4.00	無	2043年 3月31日
合計	—	—	235,097	288,344 (9,986)	—	—	—

(注) 1. () 内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結財政状態計算書において「社債及び借入金」として流動負債に記載しております。

2. 国内子会社である北海道北部風力送電㈱が日本で発行した私募債であります。

(3) 担保差入資産

社債及び借入金等に対する担保差入資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び現金同等物	25,285	31,020
営業債権及びその他の債権	10,778	6,135
棚卸資産	1,344	13,976
有形固定資産	224,002	263,773
その他の投資	14,301	15,193
その他	13,831	13,366
合計	289,544	343,465

上記の担保差入資産は、主に当社グループが行った借入に対し、金融機関から要求され差し入れている担保です。これらの借入において、返済期日の到来した借入金の元本及び利息の返済がなされず債務不履行となった場合や、表明保証や財務制限条項に違反した場合などに、当該担保を処分し、借入金返済額に充当または相殺する権利を金融機関が有することが約定されています。

なお、これらの担保差入資産に対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
社債及び借入金等	204,594	231,298

上記の他に、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額に含めておりません。

17. 引当金

当連結会計年度における引当金の内訳及び増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
期首残高	20,231	12,201	32,432
期中増加額	16,278	2,899	19,177
期中減少額（目的使用）	△41	△3,924	△3,966
期中減少額（期中戻入）	△1	△220	△221
割引計算に伴う期中増減額	330	—	330
為替換算	△49	△329	△379
その他	△2	26	23
期末残高	36,745	10,651	47,397
流動負債	8	6,343	6,351
非流動負債	36,737	4,308	41,045
合計	36,745	10,651	47,397

資産除去債務は、主に風力発電・太陽光発電事業における設備の撤去費用に関するものです。

18. その他の非流動負債

当連結会計年度のその他の非流動負債には、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の当社連結子会社が送電設備取得のために受領した政府補助金9,849百万円が含まれております。当該補助金は対象となる送電設備の稼働が開始することを条件としております。

19. 従業員給付

(1) 退職後給付

①採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出型制度を設けております。これらは、ほぼすべての従業員を対象としており、その給付額は対象者の給与水準、資格及び勤続年数等に基づき算定しております。主な確定給付型の年金制度は、我が国の確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度であります。基金の理事は法令及び規約を遵守し、加入者等のために積立金の管理及び運用に関する業務を忠実に遂行する責任等を負い、事業主は基金への掛金拠出の義務を負っております。退職一時金制度は、退職給付として、対象者の退職時に一時金を支給する制度であります。確定拠出型制度は、拠出額以上の給付債務を事業主が負わない制度であります。

②確定給付制度

(a) 確定給付債務及び制度資産

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
確定給付負債の純額の期首残高	29,700	32,527
確定給付債務の現在価値に係る変動：		
期首残高	117,541	119,345
勤務費用	5,447	5,656
利息費用	761	822
再測定	1,763	1,234
年金等給付額	△4,712	△5,037
為替換算	△788	△971
その他	△669	△401
期末残高	119,345	120,648
制度資産の公正価値に係る変動：		
期首残高	87,841	86,817
利息収益	1,082	1,095
再測定	△1,776	△964
会社拠出額	2,679	2,212
年金等給付額	△2,343	△2,552
為替換算	△479	△476
その他	△185	714
期末残高	86,817	86,845
確定給付負債の純額の期末残高	32,527	33,802

再測定は主に財務上の仮定の変更により発生した数理計算上の差異であります。

積立型制度及び非積立型制度の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の確定給付債務	79,366	80,592
制度資産	△86,817	△86,845
小計	△7,451	△6,253
非積立型制度の確定給付債務	39,979	40,056
合計	32,527	33,802

(b) 制度資産の内訳及び公正価値

制度資産の内訳及び公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

制度資産の内訳	活発な市場における 相場価格がある資産	活発な市場における 相場価格がない資産	合計
現金及び現金同等物	1,252	—	1,252
株式			
日本	20,435	4,959	25,394
日本以外	2,202	6,131	8,334
債券			
日本	—	21,059	21,059
日本以外	—	5,322	5,322
生命保険一般勘定	—	12,209	12,209
その他	4	13,241	13,246
合計	23,894	62,923	86,817

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

制度資産の内訳	活発な市場における 相場価格がある資産	活発な市場における 相場価格がない資産	合計
現金及び現金同等物	1,258	—	1,258
株式			
日本	20,823	4,414	25,237
日本以外	2,126	5,547	7,673
債券			
日本	—	20,797	20,797
日本以外	—	5,571	5,571
生命保険一般勘定	—	12,505	12,505
その他	4	13,796	13,801
合計	24,212	62,632	86,845

(c) 主要な数理計算上の仮定

主要な数理計算上の仮定は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.6%
昇給率	主として3.1%	主として3.1%

数理計算は、将来の不確実な事象への判断を含んでおります。仮に割引率が0.5%増加（減少）した場合、当連結会計年度における確定給付債務は2,784百万円減少（2,800百万円増加）します。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変化に基づいて行っております。割引率以外の仮定が一定であることを前提としておりますが、他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(d) 制度資産の運用

制度資産の運用は、将来の給付を確実に行うために必要な収益を確保することを目的として行っております。そのために、運用に係るリスクとリターン、過去実績及び将来予測を考慮し、最適なポートフォリオを構築しております。

(e) 将来キャッシュ・フローへの影響

翌連結会計年度における予定拠出額は、2,450百万円であります。なお、確定給付制度が制度資産の積立不足になった場合は、規約に基づき要求される金額を拠出する方針であります。

当連結会計年度における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、14年であります。

③確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,339百万円及び1,226百万円であります。

④複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主確定給付年金制度である豊田通商グループ企業年金基金に加入しております。当該制度は、以下の点で単一事業主制度とは異なります。

(a) 複数事業主制度に拠出した資産は、拠出事業主以外の事業主の従業員への給付に使用される可能性があります。

(b) 一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の事業主に未積立債務の負担が求められる可能性があります。

(c) 複数事業主制度が解散した場合または複数事業主制度から脱退する場合、未積立額を解散時あるいは脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

当該制度に関しては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

(2) 従業員給付費用

従業員給付費用は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しており、その合計額は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ234,237百万円及び237,380百万円であります。

20. 資本

(1) 資本金

発行可能株式総数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
発行可能株式総数：		
普通株式（無額面株式）	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数：		
期首	354,056	354,056
期中増減	—	—
期末	354,056	354,056

上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,169千株及び2,210千株であります。

(2) 資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み、または給付の2分の1以上を資本金に組入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組入れることができると規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組入れることができる旨規定されております。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積立てることが規定されております。また、会社法では、積立てられた利益準備金は、欠損填補に充当するなどの目的のため、株主総会の決議をもって取崩すことができる旨規定されております。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	17,253	49	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	17,605	50	2018年9月30日	2018年11月27日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,605	50	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	21,123	60	2019年9月30日	2019年11月26日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,602	利益剰余金	50	2020年3月31日	2020年6月24日

21. 収益

(1) 収益の分解

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されております。また、取引の対価は主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	1,739,043	904,755	648,392	949,302	1,510,556	443,013
その他の源泉から認識した収益	3,014	—	8,614	1,244	—	12,135
計	1,742,058	904,755	657,007	950,547	1,510,556	455,149

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	585,031	6,780,095	3,628	△53,389	6,730,335
その他の源泉から認識した収益	7,356	32,366	—	—	32,366
計	592,387	6,812,462	3,628	△53,389	6,762,702

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIAS第17号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	1,662,413	883,421	607,595	795,220	1,477,184	428,191
その他の源泉から認識した収益	△2,474	—	8,608	1,106	—	11,849
計	1,659,939	883,421	616,203	796,327	1,477,184	440,040

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	842,548	6,696,575	7,417	△40,426	6,663,566
その他の源泉から認識した収益	11,414	30,505	—	—	30,505
計	853,963	6,727,080	7,417	△40,426	6,694,071

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	1,337,150	1,181,480
契約資産	11,784	19,457
契約負債	61,819	97,018

当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は43,809百万円であります。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

売電契約及び役務提供等における残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。なお、個別の予想契約期間が1年内の取引は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	87,196	87,766
1年超	693,978	691,096
合計	781,174	778,862

(4) 契約コスト

当連結会計年度において、契約コストから認識した資産はありません。

22. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	233,247	236,247
旅費及び交通費	19,979	18,872
支払手数料	37,252	41,752
賃借料	25,491	11,357
減価償却費及び償却費	34,512	49,556
その他	70,174	72,378
合計	420,657	430,164

23. 為替換算損益

連結損益計算書の「その他の収益・費用 その他」に計上した為替換算損益は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△13,119百万円及び△6,020百万円であります。

24. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	10,943	13,180
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	△28,240	△36,443
デリバティブ	1,206	6,562
支払利息合計	△27,033	△29,880
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	24,024	18,530
その他	1,724	15,089

上記の他、商品関連デリバティブの損益（純額）を連結損益計算書の「収益」及び「原価」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,678百万円及び△1,582百万円であります。

また、当連結会計年度における「その他」には、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部において発生した電力事業の関連会社株式売却益が12,991百万円含まれております。

25. 繰延税金及び法人所得税費用

(1) 繰延税金

①繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	2,348	5,270
損失評価引当金	6,272	5,482
退職給付に係る負債	8,767	9,365
未払費用	6,363	6,777
その他の投資	18,429	21,239
繰越欠損金	15,560	6,237
その他	30,053	44,415
繰延税金資産合計	87,796	98,788
繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の評価差額	△13,931	△9,629
その他の投資	△71,305	△51,076
関係会社に対する持分等	△9,661	△11,165
有形固定資産	△9,429	△17,260
その他	△31,157	△37,293
繰延税金負債合計	△135,484	△126,425
繰延税金資産（負債）の純額	△47,688	△27,637

②繰延税金資産及び繰延税金負債の増減

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
繰延税金資産（負債）の純額の期首残高	△68,287	△47,688
繰延税金費用	△12,016	1,064
その他の包括利益に係る法人所得税	22,924	26,691
その他	9,690	△7,704
繰延税金資産（負債）の純額の期末残高	△47,688	△27,637

③繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ21,937百万円及び28,780百万円であります。

また、繰延税金資産を計上していない税務上の繰越欠損金（繰越期限別）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰越期限1年以内	178	—
繰越期限1年超5年以内	1,604	1,775
繰越期限5年超10年以内	2,218	689
繰越期限10年超	29,454	15,869
合計	33,457	18,334

④繰延税金負債を計上していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異

繰延税金負債を計上していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ568,881百万円及び502,627百万円であります。

(2) 法人所得税費用

①法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期税金費用	62,424	70,079
繰延税金費用	12,016	△1,064
合計	74,440	69,014

繰延税金費用には、繰延税金資産の回収可能性の再評価による影響が含まれております。その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な影響はありません。

②法定実効税率の調整

法定実効税率と法人所得税費用の負担率との調整は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法定実効税率	30.5	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
持分法による投資損益	△0.6	0.3
在外営業活動体の適用税率の差異等の影響	△0.1	△1.6
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	2.7	△1.5
その他	△0.3	2.7
法人所得税費用の負担率	32.5	30.7

日本における法人税、住民税及び損金算入できる事業税を基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度は30.5%、当連結会計年度は30.6%であります。ただし、在外営業活動体についてはその所在地における法人税等が課されております。

26. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の増減及び税効果は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
確定給付制度の再測定		
期中発生額	△2,187	△1,036
税効果	487	266
合計	△1,699	△770
FVTOCIの金融資産		
期中発生額	△78,997	△67,659
税効果	23,620	21,652
合計	△55,377	△46,006
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期中発生額	9,445	△16,441
当期利益への組替調整額	△5,865	11,161
税効果	△1,183	4,772
合計	2,396	△507
在外営業活動体の換算差額		
期中発生額	△27,952	△53,125
当期利益への組替調整額	3,314	320
税効果	—	—
合計	△24,637	△52,805
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		
期中発生額	△3,521	△4,674
当期利益への組替調整額	△1,015	3,145
合計	△4,537	△1,528
合計	△83,855	△101,618

上記の在外営業活動体の換算差額には、在外活動営業体に対する純投資に係るヘッジ手段の公正価値変動等の有効部分が含まれております。当該金額は、「注記事項9. 金融商品及び関連する開示 (5) ヘッジ会計 ②ヘッジ会計に関する事項」に記載しております。

27. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	132,622	135,551
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,885	351,856
基本的1株当たり当期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	376.89	385.25

28. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）であります。

(2) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	短期借入金	長期借入金	コマーシャル・ペーパー	社債	リース負債	合計
前連結会計年度期首（2018年4月1日）	313,860	849,575	138,000	169,343	7,249	1,478,029
キャッシュ・フローを伴う変動	24,947	△8,788	△53,000	66,143	△3,867	25,436
企業結合による変動	53	2,589	—	—	8	2,651
為替換算	△2,081	△3,933	—	—	△103	△6,118
その他	△518	7,244	—	△390	1,370	7,706
キャッシュ・フローを伴わない変動	△2,545	5,899	—	△390	1,275	4,239
前連結会計年度（2019年3月31日）	336,262	846,687	85,000	235,097	4,658	1,507,705
IFRS第16号適用による調整	—	—	—	—	93,004	93,004
当連結会計年度期首（2019年4月1日）	336,262	846,687	85,000	235,097	97,662	1,600,709
キャッシュ・フローを伴う変動	33,284	20,141	△65,000	53,161	△24,818	16,767
企業結合による変動	3,189	4,340	—	—	6,966	14,497
為替換算	△14,439	△5,031	—	—	△2,594	△22,066
使用権資産の増加による変動	—	—	—	—	38,197	38,197
その他	△492	△8,977	—	86	△5,056	△14,440
キャッシュ・フローを伴わない変動	△11,742	△9,669	—	86	37,513	16,188
当連結会計年度（2020年3月31日）	357,804	857,159	20,000	288,344	110,357	1,633,665

(3) 子会社の取得による収支

新たに子会社となった会社に関する支配獲得時の資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支配獲得時の資産の内訳		
流動資産	1,596	56,254
非流動資産	13,472	44,696
支配獲得時の負債の内訳		
流動負債	1,365	45,133
非流動負債	2,421	12,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払対価	△7,232	△43,491
(うち、現金及び現金同等物)	(△7,232)	(△43,491)
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	1,027	14,255
(差引) 子会社の取得による収支 (△は支出)	△6,204	△29,235

(4) 子会社の売却による収支

売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	5,606	1,090
非流動資産	524	1,496
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	1,513	1,009
非流動負債	—	15

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取対価	4,064	2,562
(うち、現金及び現金同等物)	(4,064)	(2,562)
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△99	△419
(差引) 子会社の売却による収支 (△は支出)	3,965	2,143

29. 重要な子会社

(1) 重要な子会社

重要な子会社は、次のとおりであります。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	金属	90.0
豊通マテリアル(株)	名古屋市東区	金属	100.0
豊通鉄鋼販売(株)	名古屋市東区	金属	100.0
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	60.0
(株)豊通マシナリー	名古屋市東区	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
豊通エネルギー(株)	名古屋市東区	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
(株)ネクスティ エレクトロニクス	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	100.0
エレマテック(株)	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	58.6
(株)トーメンデバイス	東京都中央区	化学品・エレクトロニクス	50.1
豊通ケミプラス(株)	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	100.0
豊通食料(株)	東京都港区	食料・生活産業	100.0
豊通保険パートナーズ(株)	名古屋市東区	食料・生活産業	100.0
GUANGQI TOYOTSU STEEL PROCESSING CO., LTD.	Guangzhou, China	金属	70.0
Toyotsu Rare Earths India Private Limited	Visakhapatnam, India	金属	100.0
TT Automotive Steel (Thailand) Co., Ltd.	Chachoengsao, Thailand	金属	100.0
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	自動車	100.0
Business Car Co., Ltd.	Moscow, Russia	自動車	94.0
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd	Brisbane, Australia	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd	Brisbane, Australia	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
Toyota Tsusho Wheatland Inc.	New Brunswick, Canada	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
PT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarang	Bekasi, Indonesia	食料・生活産業	100.0
NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.	São Paulo, Brazil	食料・生活産業	100.0
CFAO SAS	Sèvres, France	アフリカ	100.0
Toyota Tsusho America, Inc.	New York, U. S. A.	現地法人	100.0
Toyota Tsusho Europe S.A.	Zaventem, Belgium	現地法人	100.0
Toyota Tsusho(Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	現地法人	100.0

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	現地法人	49.0
Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	現地法人	100.0
P.T. Toyota Tsusho Indonesia	Jakarta, Indonesia	現地法人	100.0
Toyota Tsusho India Private Limited	Bangalore, India	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	現地法人	79.9

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には主にセグメント名称を記載しております。

2. Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立し、議決権所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

(2) 非支配持分との取引

当連結会計年度における非支配持分との取引の内、主要なものは、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.株式の非支配持分からの取得に係るものであり、その概要は、次のとおりであります。

なお、本取得に伴い、議決権の所有割合が49.0%から100.0%に増加しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
取得した非支配持分の帳簿価額	25,642
非支配持分への支払対価	26,068
資本に含まれる非支配持分との取引で認識された支払対価の超過額	426

30. 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	原材料等の販売	849,378
		自動車等の購入	823,852

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	原材料等の販売	848,163
		自動車等の購入	1,046,092

上記取引に対する未決済残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
営業債権及びその他の債権	111,876	92,749
営業債務及びその他の債務	83,495	111,301

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

(2) 主要な経営幹部の報酬

主要な経営幹部の報酬額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ879百万円及び798百万円であります。

31. 偶発事象

(1) 債務保証

持分法適用会社及び第三者に対する債務保証は、次のとおりであります。

債務者が債務不履行となった場合、債務を履行する義務が発生する可能性があります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
持分法適用会社に対する債務保証	21,206	21,977
第三者に対する債務保証	13,820	10,034
合計	35,027	32,012

上記の債務保証のうち一部については、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,834百万円及び2,612百万円であります。

また、上記の債務保証のうち一部については、金融保証契約に係る損失評価引当金等を計上しており、当該引当金等の残高は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ132百万円及び1,657百万円であります。

(2) その他

当社グループは、グローバルに営業活動を行っており、日本及び海外諸地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。このような営業活動はリスクを伴うことがあり、提訴されたり、クレーム等を受けたりすることもあります。

当連結会計年度末においても、主に新興国における税制の解釈や適用をめぐり、税務当局または税関当局から課税通知を受領したり、訴訟等で未解決となっていたりする事案がありますが、証拠収集の段階にあること、関連する多くの事実関係が確定される必要があること、クレームの法的根拠及び性質が不明であること等の理由により、これらの結果を現時点で予測することは不可能です。

32. 後発事象

重要な影響を及ぼすものはありません。

(2) 【その他】

(1) 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
収益(百万円)	1,689,853	3,364,298	5,060,141	6,694,071
税引前四半期利益及び税引前利益(百万円)	81,561	125,173	184,234	224,801
四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)(百万円)	55,612	79,138	116,588	135,551
基本的1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)(円)	158.05	224.91	331.35	385.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)(円)	158.05	66.86	106.44	53.90

(2) 会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について

当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が、当社グループが展開する各事業に今後も一定のマイナス影響を及ぼす可能性があるため、感染拡大による影響が2021年3月期の後半から徐々に収束に向かうという前提を置き、会計上の見積りを行っております。

一方、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性が高いため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,109	283,452
受取手形	58,825	※2 45,896
売掛金	※2 525,801	※2 470,891
商品及び製品	138,827	128,847
未着商品	27,570	25,376
前払費用	4,760	4,173
未収入金	※2 40,927	※2 43,432
短期貸付金	※2 106,018	※2 103,781
その他	※2 26,145	※2 46,245
貸倒引当金	△19,962	△15,214
流動資産合計	1,113,024	1,136,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,539	16,556
構築物	617	556
機械及び装置	184	195
車両運搬具	229	247
工具、器具及び備品	1,931	2,083
土地	16,832	17,173
リース資産	209	119
建設仮勘定	269	562
有形固定資産合計	37,814	37,495
無形固定資産		
ソフトウェア	6,762	17,539
ソフトウェア仮勘定	13,145	3,393
その他	104	217
無形固定資産合計	20,012	21,150
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 237,326	※1 199,766
関係会社株式	※1 684,023	※1 681,664
出資金	14,888	17,239
関係会社出資金	39,343	39,916
長期貸付金	※2 3,099	※2 7,636
前払年金費用	12,590	11,597
その他	30,185	30,536
貸倒引当金	△5,326	△6,926
投資その他の資産合計	1,016,131	981,431
固定資産合計	1,073,959	1,040,076
資産合計	2,186,983	2,176,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 97,688	※2 73,405
買掛金	※2 337,503	※2 296,770
短期借入金	119,914	155,977
コマーシャル・ペーパー	85,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	129	72
未払金	※2 76,146	※2 80,962
未払費用	※2 11,816	11,235
前受金	12,456	19,990
預り金	※2 90,813	※2 93,461
前受収益	189	122
役員賞与引当金	333	293
事業撤退損失引当金	52	—
その他	8,128	26,970
流動負債合計	840,172	789,262
固定負債		
社債	235,298	278,680
長期借入金	501,890	453,841
リース債務	96	59
繰延税金負債	18,436	14,522
退職給付引当金	13,200	13,394
債務保証損失引当金	3,750	2,409
事業撤退損失引当金	—	47
契約損失引当金	250	135
訴訟損失引当金	210	210
その他	14,224	14,700
固定負債合計	787,356	778,000
負債合計	1,627,529	1,567,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
その他資本剰余金	692	693
資本剰余金合計	155,060	155,061
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	125,179	195,938
利益剰余金合計	231,879	302,638
自己株式	△3,366	△3,504
株主資本合計	448,509	519,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,438	90,431
繰延ヘッジ損益	△3,494	132
評価・換算差額等合計	110,944	90,564
純資産合計	559,453	609,695
負債純資産合計	2,186,983	2,176,958

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	※1 3,535,670	※1 2,939,577
売上原価	※1,※2 3,456,941	※1,※2 2,856,690
売上総利益	78,729	82,887
販売費及び一般管理費		
支払手数料	※1 17,251	※1 20,631
貸倒引当金繰入額	4,173	△813
給料及び手当	※1 31,352	※1 30,338
退職給付費用	3,198	3,575
減価償却費	4,805	6,078
その他	※1 25,935	※1 26,412
販売費及び一般管理費合計	86,716	86,222
営業損失(△)	△7,986	△3,335
営業外収益		
受取利息	※1 3,547	※1 5,120
受取配当金	※1 106,140	※1 127,747
雑収入	※1 1,838	※1 1,898
営業外収益合計	111,526	134,766
営業外費用		
支払利息	※1 8,337	※1 9,700
為替差損	5,394	3,398
雑支出	※1 3,572	※1 1,566
営業外費用合計	17,304	14,665
経常利益	86,235	116,764
特別利益		
固定資産売却益	※1,※3 54	※1,※3 59
投資有価証券及び出資金売却益	691	515
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	519	1,670
関係会社清算益	560	8,630
貸倒引当金戻入額	2,958	4,043
債務保証損失引当金戻入額	—	1,340
事業撤退損失引当金戻入額	—	55
契約損失引当金戻入額	188	37
特別利益合計	4,973	16,353
特別損失		
固定資産処分損	※1,※4 84	※4 27
減損損失	—	417
投資有価証券及び出資金売却損	29	112
投資有価証券及び出資金評価損	7,390	4,868
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	418	121
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	26,114	9,304
会員権評価損	0	6
関係会社整理損	—	31
債務保証損失引当金繰入額	755	—
事業撤退損失引当金繰入額	—	※5 47
特別損失合計	34,792	14,939
税引前当期純利益	56,415	118,179
法人税、住民税及び事業税	△5,600	2,571
法人税等調整額	3,331	5,835
法人税等合計	△2,268	8,406
当期純利益	58,684	109,772

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	692	155,059	6,699	100,000	101,353	208,053	△3,340	424,709
当期変動額										
剰余金の配当							△34,858	△34,858		△34,858
当期純利益							58,684	58,684		58,684
自己株式の取得									△26	△26
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	－	23,825	23,825	△26	23,800
当期末残高	64,936	154,367	692	155,060	6,699	100,000	125,179	231,879	△3,366	448,509

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	138,465	△4,276	134,189	558,898
当期変動額				
剰余金の配当				△34,858
当期純利益				58,684
自己株式の取得				△26
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,026	781	△23,244	△23,244
当期変動額合計	△24,026	781	△23,244	555
当期末残高	114,438	△3,494	110,944	559,453

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	692	155,060	6,699	100,000	125,179	231,879	△3,366	448,509
当期変動額										
剰余金の配当							△38,728	△38,728		△38,728
当期純利益							109,772	109,772		109,772
自己株式の取得									△139	△139
自己株式の処分			0	0					1	2
その他							△284	△284		△284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	70,758	70,758	△138	70,621
当期末残高	64,936	154,367	693	155,061	6,699	100,000	195,938	302,638	△3,504	519,130

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	114,438	△3,494	110,944	559,453
当期変動額				
剰余金の配当				△38,728
当期純利益				109,772
自己株式の取得				△139
自己株式の処分				2
その他				△284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,007	3,627	△20,379	△20,379
当期変動額合計	△24,007	3,627	△20,379	50,241
当期末残高	90,431	132	90,564	609,695

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法（輸出入商品については個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、11,597百万円を「前払年金費用」として表示しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。
 - (5) 事業撤退損失引当金
事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
 - (6) 契約損失引当金
将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
 - (7) 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：
 - (イ) 為替予約取引等
 - (ロ) 金利スワップ取引等
 - (ハ) 商品市場における先物取引等ヘッジ対象：
 - (イ) 外貨建取引等
 - (ロ) 預金・借入金利息等
 - (ハ) 原油、石油製品、食料等の市場のある商品取引
 - (3) ヘッジ方針
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート部門に対し報告することになっております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
 - (5) その他
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表関係)

1. ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	(*1) 2,539百万円	(*1) 2,391百万円
関係会社株式	(*2) 6,140	(*2) 6,140
計	8,680	8,532

*1 取引保証及び委託証拠金のため差入れているものであります。

*2 取引保証及び関係会社の借入金担保のため差入れているものであります。

2. ※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	352,217百万円	322,321百万円
長期金銭債権	1,448	1,856
短期金銭債務	218,684	215,822

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
保証債務	57,145百万円	52,623百万円

4. 輸出手形割引高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
輸出手形割引高	10,828百万円	9,002百万円

5. 金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、国内外の主要銀行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ (複数通貨協調融資枠) 及びコミットメントライン契約を設定しております。

複数通貨協調融資枠及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円	50,000百万円
相当額		相当額
コミットメントライン契約の総額	1,200百万米ドル	1,200百万米ドル
当社の借入実行残高	—	—
差引額	50,000百万円	50,000百万円
相当額		相当額
	1,200百万米ドル	1,200百万米ドル

(損益計算書関係)

1. 貿易取引に係る支払利息
売上原価として処理しております。

2. ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,136,598百万円	1,113,250百万円
仕入高	1,033,579	935,509
営業取引以外の取引による取引高	90,174	113,585

※2 売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。

※3

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
主として車両運搬具の売却益によるものであります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
主として車両運搬具の売却益によるものであります。

※4

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
主として建物の売却損によるものであります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
主として器具備品関係の売却損によるものであります。

※5

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
アジアにおける関連会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度 (2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22,477	24,698	2,220
関連会社株式	28,581	42,745	14,163
合計	51,058	67,443	16,384

当事業年度 (2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22,477	24,337	1,859
関連会社株式	23,612	29,708	6,096
合計	46,089	54,045	7,956

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	494,312	497,556
関連会社株式	73,869	73,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,740百万円	6,777百万円
投資有価証券等評価損	23,680	25,309
関係会社株式等評価損	42,841	43,350
賞与引当金損金算入限度超過額	3,204	3,068
繰延ヘッジ損失	1,411	589
繰越欠損金	15,098	6,843
その他	10,363	12,965
繰延税金資産小計	104,340	98,905
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△5,596	△4,927
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△74,832	△76,185
評価性引当額	△80,428	△81,112
繰延税金資産合計	23,911	17,792
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△37,042	△25,953
投資有価証券等評価益	△3,920	△3,902
関係会社株式等評価益	△497	△497
その他	△888	△1,562
繰延税金負債合計	△42,348	△31,916
繰延税金負債の純額	△18,436	△14,123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△47.0	△28.8
評価性引当額の増減額	9.3	0.7
タックスヘイブン課税	1.3	0.7
その他	1.4	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.0	7.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	17,539	271	408	846	16,556	9,960
	構築物	617	3	22	42	556	1,657
	機械及び装置	184	51	2	37	195	438
	車両運搬具	229	105	13	73	247	319
	工具、器具及び備品	1,931	658	11	494	2,083	2,898
	土地	16,832	1,034	692	—	17,173	—
	リース資産	209	55	26	119	119	262
	建設仮勘定	269	739	446	—	562	—
	計	37,814	2,919	1,624	1,614	37,495	15,536
無形固定資産	ソフトウェア	6,762	15,778	11	4,989	17,539	—
	ソフトウェア仮勘定	13,145	5,492	15,244	—	3,393	—
	その他	104	176	38	25	217	—
	計	20,012	21,447	15,294	5,015	21,150	—

(注) 「当期減少額」には保有目的の変更により商品及び製品に振替えた土地692百万円等が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25,288	22,141	25,288	22,141
役員賞与引当金	333	293	333	293
債務保証損失引当金	3,750	678	2,019	2,409
事業撤退損失引当金	52	47	52	47
契約損失引当金	250	—	114	135
訴訟損失引当金	210	—	—	210

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。